

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和対策課長 池尻 隆	電話番号	0852-22-6378
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	同和対策調整事務		
目的	(1) 対象	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	
	(2) 意図	同和問題の解決に向けた取組が効果的、計画的に実施される。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において、「人権教育・啓発に関する基本的方針」に基づく人権・同和問題の解決に向けた取組が、効果的・計画的に実施されるよう助言をする。 同和問題の解決に向けた取組が効果的、計画的に実施されるよう、同和問題に取り組む機関・団体に対し、教育・啓発活動等へ助成する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 「人権教育・啓発に関する基本的方針」を策定し、方針に基づく取組を実施している市町村の数	目標値		19.00	19.00	19.00	19.00	市町村
		取組目標値						
	式・定義 「人権教育・啓発に関する基本的方針」を策定し、方針に基づく取組を実施している市町村の数	実績値	19.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	8,550	7,580
うち一般財源 (千円)	8,550	7,580

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

「人権教育・啓発に関する基本的方針」については、平成27年度に未策定であった1町で策定されたため、県内全ての市町村で策定済みとなった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

県内全ての市町村で、「人権教育・啓発に関する基本的方針」に基づき、人権・同和対策が効果的・計画的に実施されている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
新たに生じた課題や整備された法制度、計画等への対応が必要となっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
基本的方針策定から10年以上が経過している市町村がある。
- ③原因を解消するための「課題」
新たに生じた課題とその課題解決に向けた取組などの情報が十分でない市町村がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県主催の会議や研修会等において、新たに生じた課題や整備された法制度、計画等とその課題解決に向けた取組などの情報提供を行う。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）